



国立大学附属学校について

令和8年6月16日

高等教育局専門教育課教員養成企画室

国立大学附属学校の設立経緯と役割

明治 6年(1873年)

東京師範学校に小学校創設。師範学校の授業の練習学校及び地域の小学校の模範学校として設置。

明治24年(1891年)

「尋常師範学校附属小学校規程」により設置目的を明確化。在来の使命に加え普通教育の方法を研究する実験学校としての使命を付加。

明治40年(1913年)

「師範学校規程」を制定し、附属小学校を設けることを義務付け。

昭和24年(1949年)

「国立学校設置法」施行。附属学校は国立大学・学部附属として位置付け。

昭和26年(1951年)

「大学・学部附属学校設置について」(文部事務次官通達)

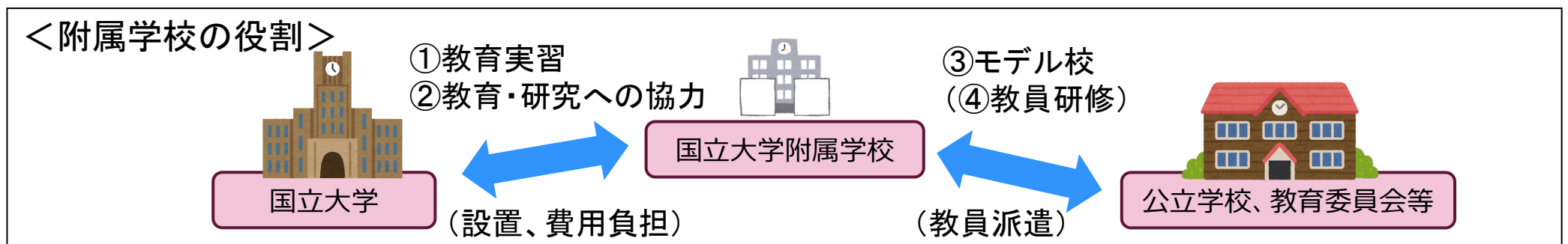
附属学校の機能は大学・学部の教育計画に従い、①教育の理論及び実際に関する研究ならびにその実証を行うこと。②学生の教育実習を行うこと。

昭和31年(1956年)

「大学設置基準」を制定し、教員養成に関する学部又は学科には、教育研究に必要な施設として附属学校を置く。

昭和39年(1964年)※平成16年廃止

旧「国立学校設置法施行規則」を改正し、附属学校は、①その附属学校が附属する国立大学又は学部における児童、生徒又は幼児の教育又は保育に関する研究に協力し、及び②当該国立大学又は学部の計画に従い学生の教育実習の実施に当たるものとする。



国立大学附属学校園についての対応策

【中長期的な方針】

①存在意義、成果の提供先・活用方法の明確化

- ・公立学校とは異なる附属学校としての存在意義や役割及び当該学校ならではの特色の明確化
- ・教育・研究の成果の提供先となる学校像の明確化、教育・研究課題を踏まえた選考の実施
- ・大学や企業等との連携による社会的関心の高い課題(脳科学、AI)への取組

②多様な選考方法

- ・多様な入学者選抜(抽選、保護者の事前同意)の実施、連絡進学の見直し

③幅広い意味の「モデル」

- ・教育活動のみならず教員の多忙化解消のための業務の精選などのモデル

④大学によるガバナンス

- ・大学と附属学校両者の日常的な関係の構築や交流の強化
- ・大学による統一的な考えの下につながりをもって展開されるような管理運営

⑤教員研修に貢献する学校への機能強化

- ・公立学校の現職教員のための日常的な研修の場としての機能
- ・教職大学院との一体性の強化
- ・附属学校を拠点とした教職大学院修了者や大学の実務家教員を輩出するサイクルの構築
- ・公立学校園や他大学の附属学校、認定こども園等との人事交流

教員養成大学・学部・附属学校の見直しの方針

○文部科学省では、各国立大学に対して、
附属学校の機能(社会から期待される役割と実態)の検証と量の整理と必要な見直しを求めている。

【改革の方針(令和7年8月29日 国立大学法人等の機能強化に向けた検討会) (抜粋)】

附属学校については、国立の教員養成大学・学部が地域における教員養成機能の維持に加え、多様化する教育課題に対応する拠点としての役割を果たすに当たり、そのための実験校としての役割が期待されている。

引き続き、このような役割の重要性は変わらないものの、変化する社会の中において、各附属学校が各国立大学等のミッションや機能強化の方向性に照らして、どのような目的で設置され、今日、立地地域を含め社会からどのような役割が期待されており、それらに照らして運営の実態はどのようになっているのかについて、改めて法人内及び関係者で検証を行うことが必要である。

また、附属学校本来の役割に立ち返った見直しに併せ、**教員養成大学・学部**の在り方についても後述する教育の質向上のため、リソースの共有化をはじめミッションを持続的に果たす上で効果的な運営体制の構築に向けた大学間の連携などの見直しを行うことが求められる。

その上で、ステークホルダーとの対話も通じて、設置される附属学校の数、種類、規模等についての整理を行い、それを踏まえて必要な見直しを実行することが求められる。

【国立大学法人等改革基本方針(令和7年11月4日 文部科学省) (抜粋)】

附属学校について、各法人のミッション・機能強化の方向性、社会からの期待を踏まえた在り方の検証や、設置される附属学校の数、種類、規模等についての整理と必要な見直し及びそれに併せた**教員養成大学・学部**の在り方の見直し

大学別附属学校数(令和8年度)

①教員養成学部を置く総合大学(35大学、151校)

NO.	法人名	幼	小	中	義務	高	中等	特支	計
1	弘前大学	1	1	1	0	0	0	1	4
2	岩手大学	1	1	1	0	0	0	1	4
3	秋田大学	1	1	1	0	0	0	1	4
4	山形大学	1	1	1	0	0	0	1	4
5	茨城大学	1	1	1	0	0	0	1	4
6	宇都宮大学	1	1	1	0	0	0	1	4
7	群馬大学	1	1	1	0	0	0	1	4
8	埼玉大学	1	1	1	0	0	0	1	4
9	千葉大学	1	1	1	0	0	0	1	4
10	横浜国立大学	0	2	2	0	0	0	1	5
11	新潟大学	1	2	2	0	0	0	1	6
12	富山大学	1	1	1	0	0	0	1	4
13	金沢大学	1	1	1	0	1	0	1	5
14	福井大学	1	0	0	1	0	0	1	3
15	山梨大学	1	1	1	0	0	0	1	4
16	信州大学	1	2	2	0	0	0	1	6
17	岐阜大学	0	0	0	1	0	0	0	1
18	静岡大学	1	2	3	0	0	0	1	7
19	三重大学	1	1	1	0	0	0	1	4
20	滋賀大学	1	1	1	0	0	0	1	4
21	和歌山大学	0	1	1	0	0	0	1	3
22	島根大学	1	0	0	1	0	0	0	2
23	岡山大学	1	1	1	0	0	0	1	4
24	広島大学	2	3	4	0	2	0	0	11
25	山口大学	1	1	1	1	0	0	1	5
26	香川大学	2	2	2	0	0	0	1	7
27	愛媛大学	1	1	1	0	1	0	1	5
28	高知大学	1	1	1	0	0	0	1	4
29	佐賀大学	1	1	1	0	0	0	1	4
30	長崎大学	1	1	1	0	0	0	1	4
31	熊本大学	1	1	1	0	0	0	1	4
32	大分大学	1	1	1	0	0	0	1	4
33	宮崎大学	1	1	1	0	0	0	0	3
34	鹿児島大学	1	1	1	0	0	0	1	4
35	琉球大学	0	1	1	0	0	0	0	2
計		33	39	41	4	4	0	30	151

②教員養成系単科大学(11大学、67校)

NO.	法人名	幼	小	中	義務	高	中等	特支	計
1	北海道教育大学	2	3	3	1	0	0	1	10
2	宮城教育大学	1	1	1	0	0	0	1	4
3	東京学芸大学	1	4	3	0	1	1	1	11
4	上越教育大学	1	1	1	0	0	0	0	3
5	愛知教育大学	1	2	2	0	1	0	1	7
6	京都教育大学	1	1	1	1	1	0	1	6
7	大阪教育大学	1	3	3	0	1	0	1	9
8	兵庫教育大学	1	1	1	0	0	0	0	3
9	奈良教育大学	1	1	1	0	0	0	0	3
10	鳴門教育大学	1	1	1	0	0	0	1	4
11	福岡教育大学	1	3	3	0	0	0	0	7
計		12	21	20	2	4	1	7	67

③教員養成学部を置かない大学(10大学、35校)

NO.	法人名	幼	小	中	義務	高	中等	特支	計
1	福島大学	1	1	1	0	0	0	1	4
2	筑波大学	0	1	2	0	3	0	5	11
3	東京大学	0	0	0	0	0	1	0	1
4	東京芸術大学	0	0	0	0	1	0	0	1
5	東京科学大学	0	0	0	0	1	0	0	1
6	お茶の水女子大学	1	1	1	0	1	0	0	4
7	名古屋大学	0	0	1	0	1	0	0	2
8	神戸大学	1	1	0	0	0	1	1	4
9	奈良女子大学	1	1	0	0	0	1	0	3
10	鳥取大学	1	1	1	0	0	0	1	4
計		5	6	6	0	7	3	8	35

専門教育課教員養成企画室調べ

※福島大学は令和9年度に教員養成学部設置予定。

※教員養成を主たる目的とする学部学科には附属学校(小学校・中学校)の設置が義務付けられている。

学校数、学級数、児童生徒数、教員数

- 国公立学校に占める国立附属学校の割合は約0.5%（学校数0.5%、児童生徒数0.6%、教員数0.5%）
- 学校のサイズは、小学校は大部分が1学年2～3学級、中学校は大部分が1学年3～4学級
- 教員のうち、約3分の2が公立学校との人事交流（ただし、学校毎に100%～0%まで差がある）

区分	令和7年度						
	学校数	学級数	(平均)	児童生徒数	(平均)	教員数	(平均)
幼稚園	47	210	(4.5)	3,916	(83.3)	343	(7.3)
認定こども園	1	5	(5)	92	(92)	10	(10)
小学校	66	1,110	(16.8)	34,612	(524.4)	1,679	(25.4)
中学校	67	750	(11.2)	26,353	(393.3)	1,522	(22.7)
義務教育学校	6	149	(24.8)	4,311	(718.5)	264	(44)
高等学校	15	※204	(13.6)	8,018	(534.5)	557	(37.1)
中等教育学校	4	39	(9.8)	2,855	(713.8)	196	(49)
特別支援学校	45	486	(10.8)	2,789	(62)	1,495	(33.2)
計	251	2,953		82,946		5,927	

出典：令和7年度学校基本調査、児童生徒数・教員数は令和7年5月1日現在
 ※は専門教育課教員養成企画室調べ

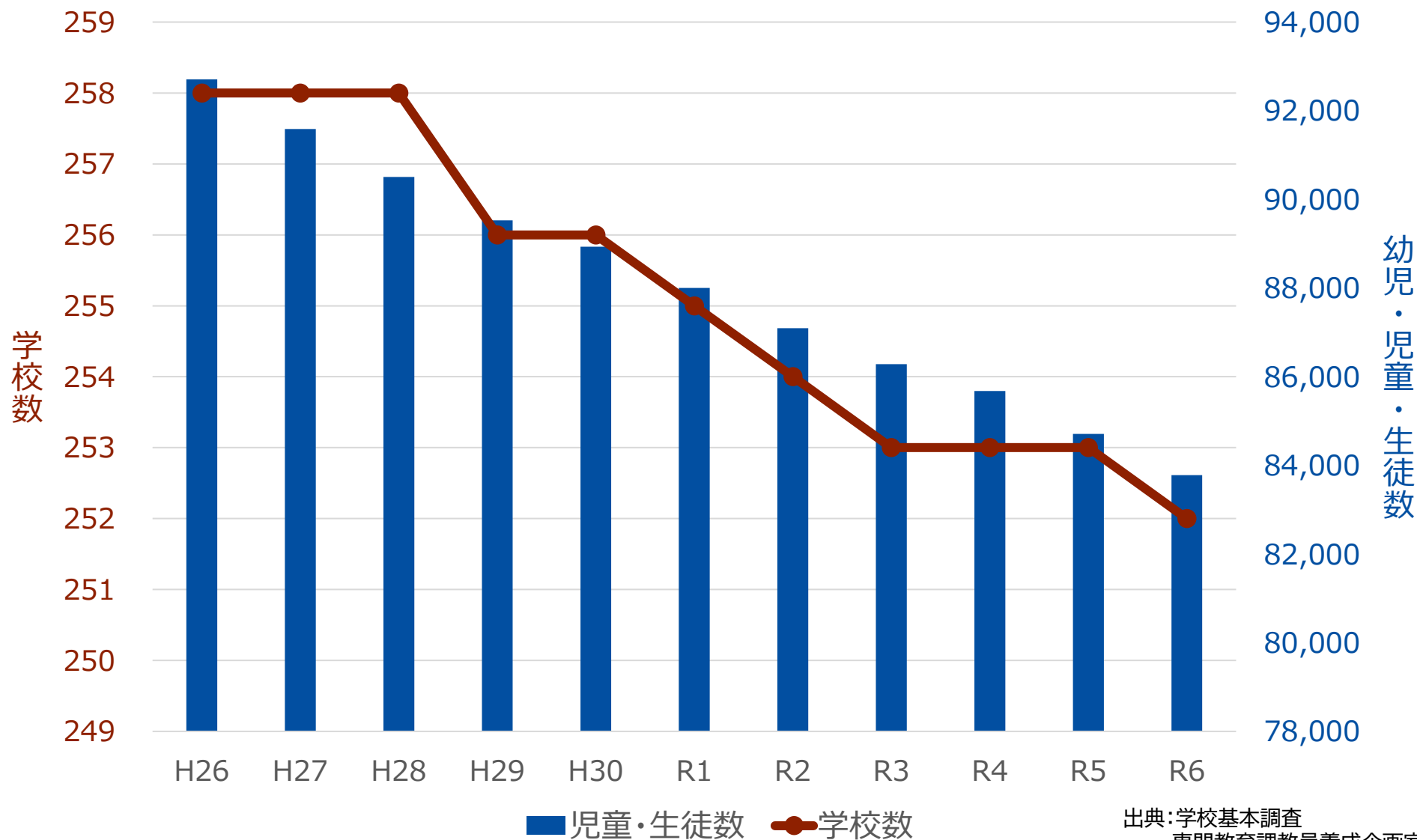
近年の国立大学附属学校数、幼児児童生徒数の推移

○直近10年間(H26→R6)で幼児児童生徒数は約10%減少

・国公立学校:15,162,936人 → 13,875,469人(約92%)

・国立附属学校: 92,707人 → 83,876人(約90%)

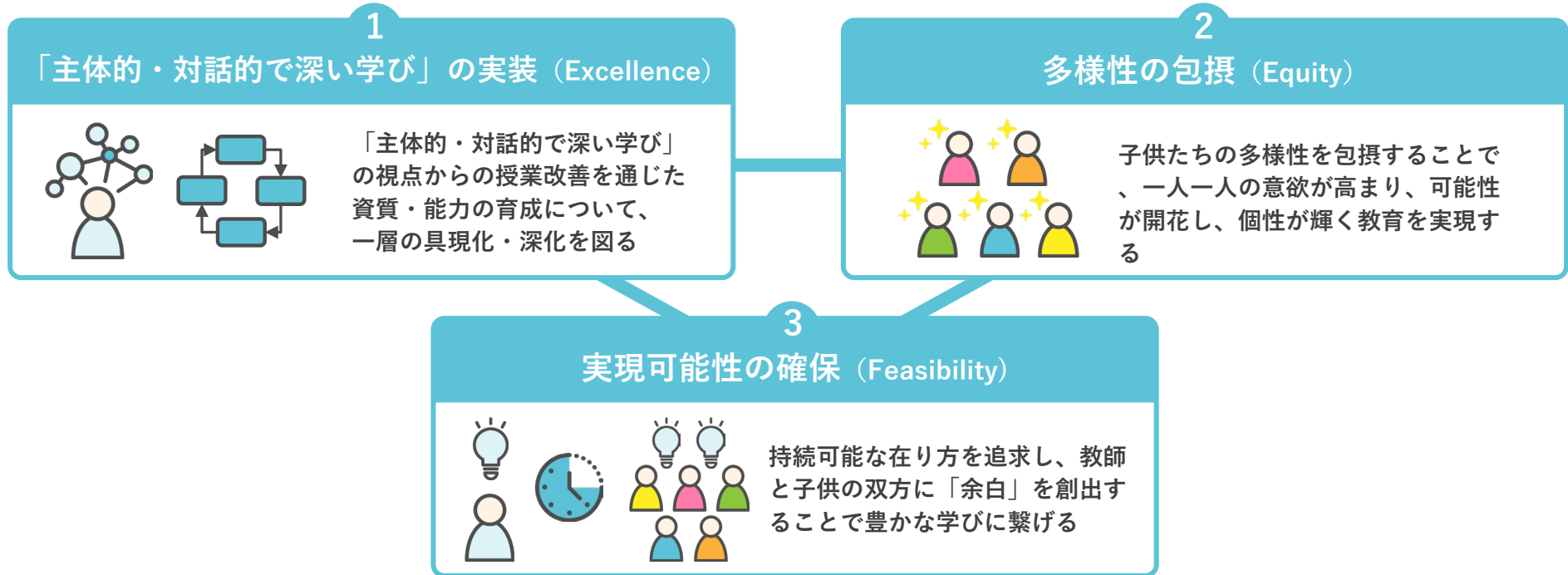
○学校数の減少(7校)は神戸大学附属学校を除いては、全て義務教育学校化・中等教育学校化によるもの



1.学習指導要領改訂の大きな方向性とは？

次期学習指導要領に向けた基本的な考え方

～あらゆる方策を活用し、三位一体で具現化～



学びをデザインする高度専門職としての教師

デジタル学習基盤をはじめとする基盤整備

「裁量的な時間」をはじめ柔軟な教育課程による余白

総合的な勤務環境整備

多様な子供たちの「深い学び」を確かなものに



生涯にわたって主体的に学び続け、多様な他者と協働しながら、自らの人生を舵取りすることができる民主的で持続可能な社会の創り手をみんなで育む

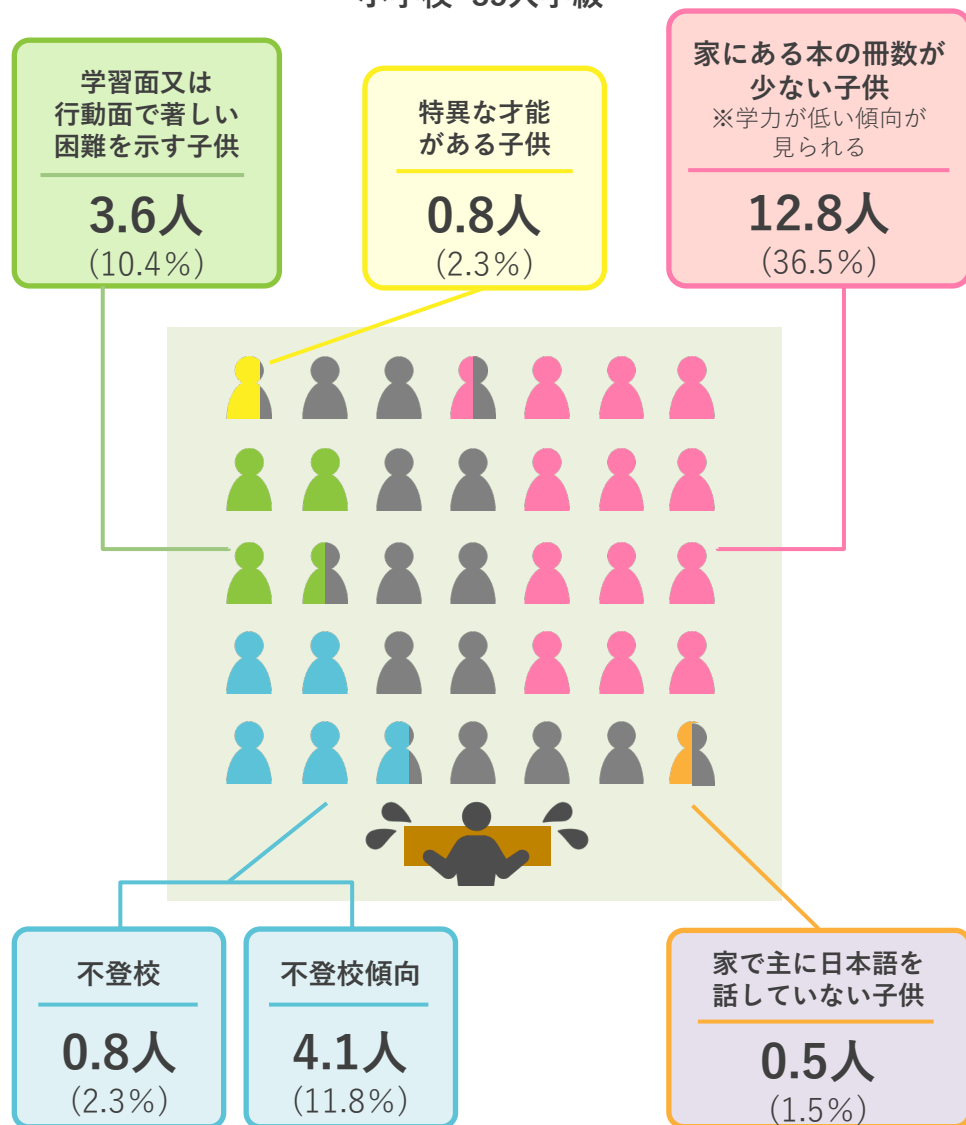


3.多様な子供たちを包摂するための柔軟な教育課程の在り方とは？

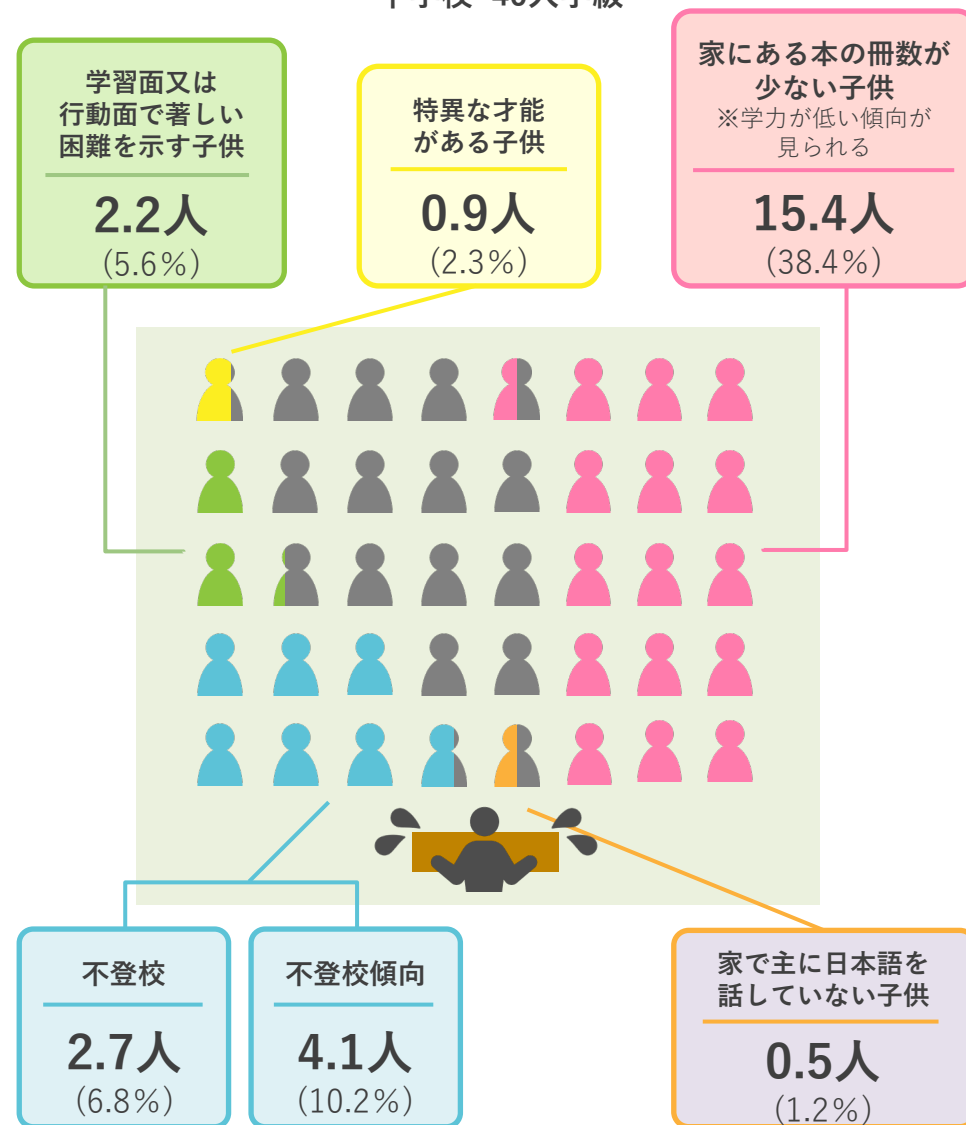
検討の前提（児童生徒の実態）

どの学校でも、多様な個性や特性を有する子供が在籍している実態が顕在化。多様性を包摂し、一人一人の意欲を高め、可能性を開花させる教育の実現が喫緊の課題。

- 小学校 35人学級 -



- 中学校 40人学級 -



※諮問参考資料P46,47より一部データを更新して作成 https://www.mext.go.jp/content/20242127-mxt_kyoiku01-000039494_3.pdf
 ※特異な才能がある子供：IQ130以上を仮定しているが、多様な基準や考え方が存在し、要因が複合している場合もある。
 そのため、多様な種類・程度の特性がある子供がおり、その対象範囲は想定よりも広いとも考えられる。

3.多様な子供たちを包摂するための柔軟な教育課程の在り方とは？

個別の児童生徒に係る教育課程の編成・実施の仕組み

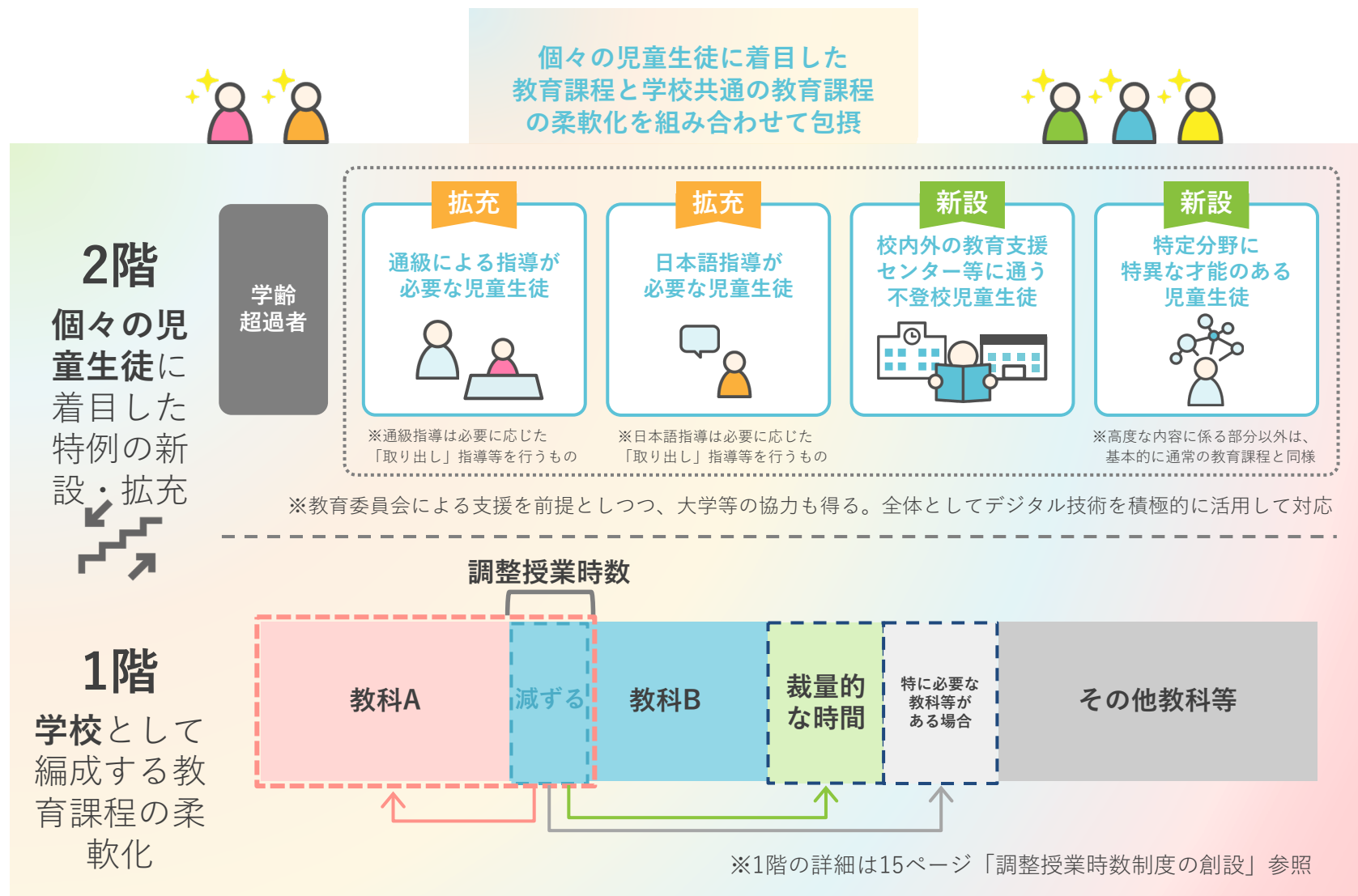
課題

各学校が編成する一つの教育課程では、多様な個性や特性、背景を有する子供たちに対応することが難しい場合もある。



「個々の児童生徒」に着目した教育課程編成の特例の新設・拡充により、学校共通の教育課程（1階）と個々の児童生徒に着目して編成する教育課程（2階）の柔軟化を組み合わせることで多様な子供たちを複層的に包摂する。

柔軟な教育課程編成の促進のイメージ

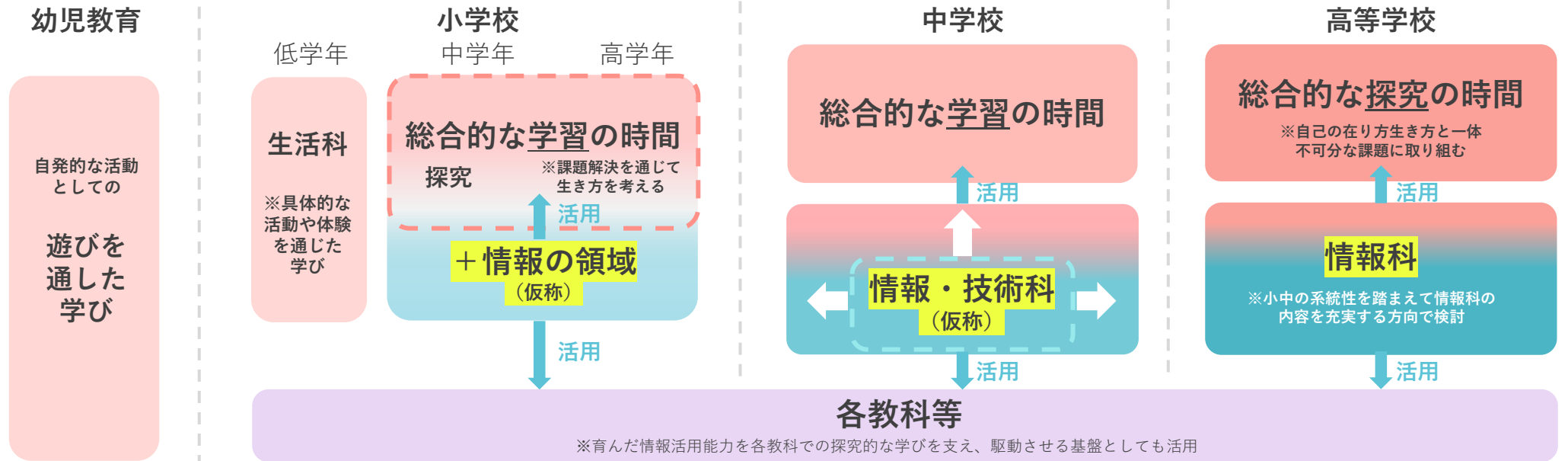


4.情報活用能力の抜本的向上を図る方策とは？

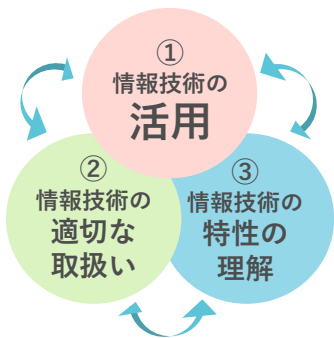
情報活用能力の抜本的向上と質の高い探究的な学びの実現



情報活用能力を各教科も含めた探究的な学びを支える基盤と位置づけ、小中高を通じた体系的・抜本的な教育内容の充実を行う。デジタルの負の側面にも対応しながら情報技術を自在に活用して課題解決ができる人材を育成する。



情報活用能力を構成する各要素



- ①**情報技術の活用**
情報技術の基本的な操作及び情報技術を活用した情報の収集、整理・比較、発信・伝達等に関すること
- ②**情報技術の適切な取扱い**
情報技術を扱う際の留意事項に関すること（情報モラル、権利と責任等）
- ③**情報技術の特性の理解**
情報技術の特性の科学的な理解に関すること（コンピュータの仕組み、データ活用等）

小学校段階

体験的な活動を重視し、「④活用」を中核としながら、「②適切な取扱い」、「③特性の理解」と相まって培う

中学校段階以降

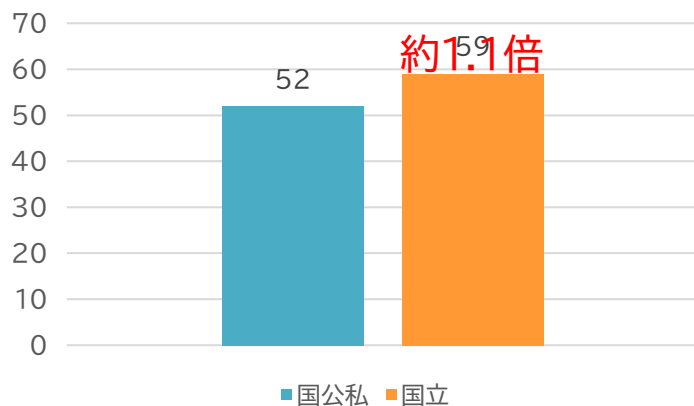
各要素の内容を深めつつ、より抽象的・科学的な理解を必要とする「③特性の理解」を一層重視

中学校 情報・技術科（仮称）イメージ

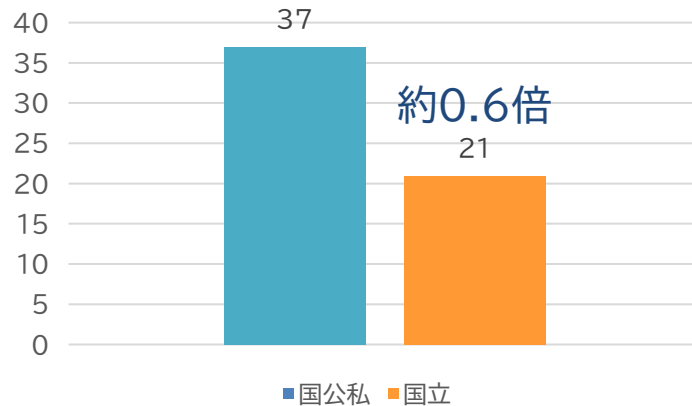


学校全体と国立大学附属学校との教育課題(千人当たり)の比較

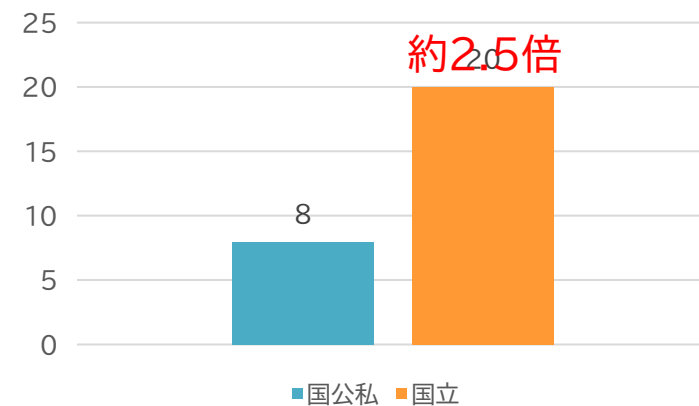
いじめの認知件数 (小中高特)



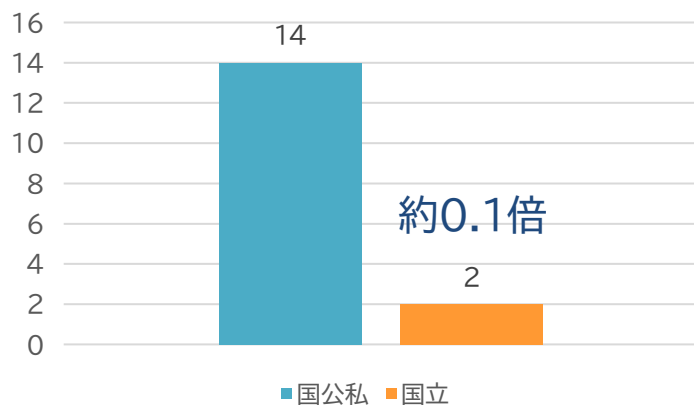
不登校児童生徒数 (小中)



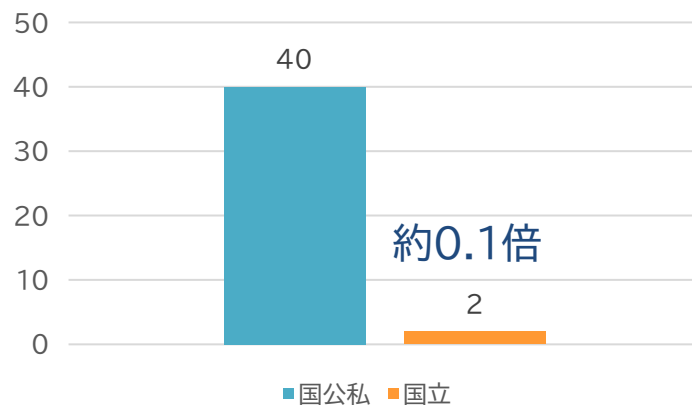
暴力行為の発生件数 (小中高)



通級による指導 を受けている児童生徒数



特別支援学級 に在籍する児童生徒数



附属学校の主な傾向

- ・いじめの認知件数は同程度
- ・不登校は約半数
- ・暴力行為(特に小学校における児童間暴力)が非常に多い
- ・特別な支援を受けている者はほとんどいない
- ・(恐らく)日本語指導が必要な者はほとんどいない

熊本大学教育学部附属学校国際クラスについて

概要

熊本大学附属学校国際クラスは、国立大学附属小学校としては初の英語によるイマージョン教育を実施するもので、令和8年4月に全学年一斉に開設した。

なお、令和9年度から附属中学校にも国際クラスを学年進行で設置する予定である。

教育方針（理念）

これまでの附属小・中学校の伝統や特色ある教育を生かしながら、児童生徒が外国語（英語、日本語）を多く使う環境のもと、日本の学習指導要領に沿ったカリキュラムの中で以下の三つを目指す。

- ◆身に付けるべき資質・能力の育成（学力充実）
- ◆言語力の育成（英語及び日本語）
- ◆グローバルマインドの育成

特色（教育体制）

- ◆ 日本人及び外国人の児童生徒からなる学級編制
- ◆ 日本人とネイティブ教員の二人体制による指導の充実
- ◆ 多くの教科等の時間を主に英語で学ぶ「熊大附属型イマージョン教育※」を実施
- ◆ 学校行事や一部授業において一般クラスとの交流を図り学校全体の国際化へ
 - ◎ 教科等の50～60%を英語での授業とする
※各学年の児童の実態や状況に応じて調整

特色（教育課程等）

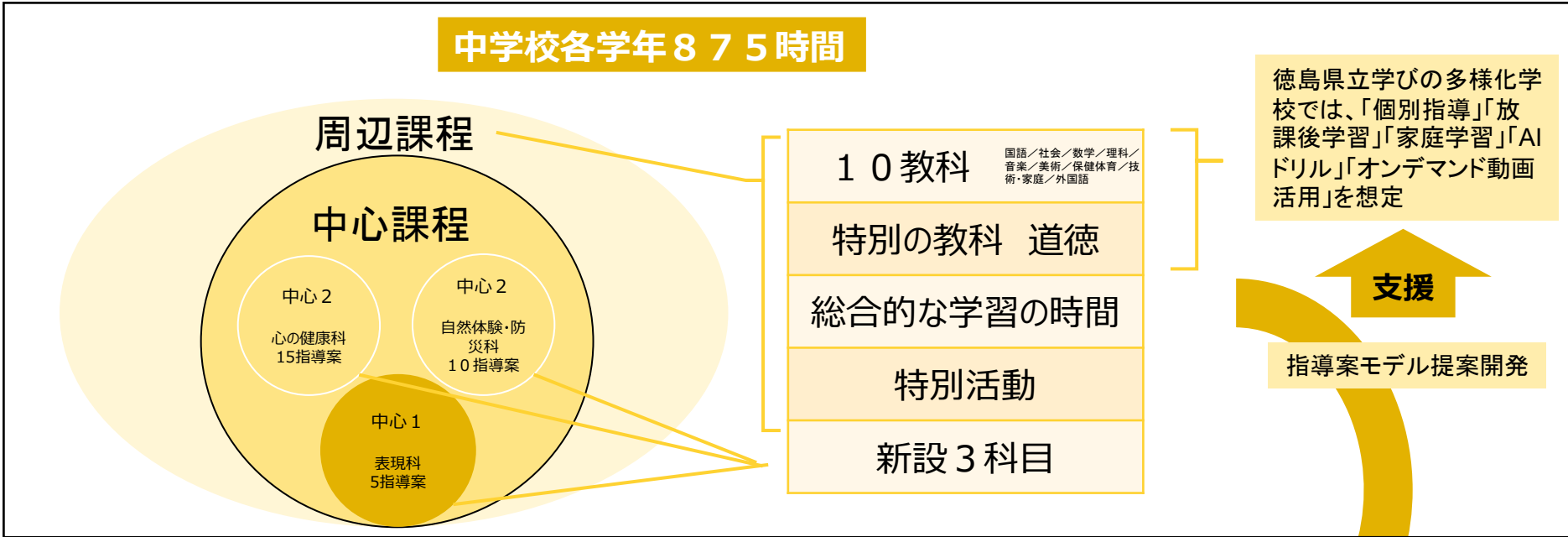
- ◆ 英語力の向上を目指すとともに、日本語も大切に
- ◆ 日本の教科書を基に英語表記のワークシートなどにして使用
- ◆ 学校行事や学年行事などは一般クラスと一緒に
- ◆ 国語や外国語活動・外国語科の時間を活用し、新しい教科「ことばの時間」（英語そのものを学ぶ時間）を週に2～3時間設定
- ◆ 附属学校はインターナショナルスクールではなく一条校
⇒ 英語力の伸長を一番の目的とはしていない。実際にたくさん触れたり使ったりする環境を整えていくことで、結果的に英語力が徐々に身に付いていく流れ

※ 熊大附属型イマージョン教育とは…

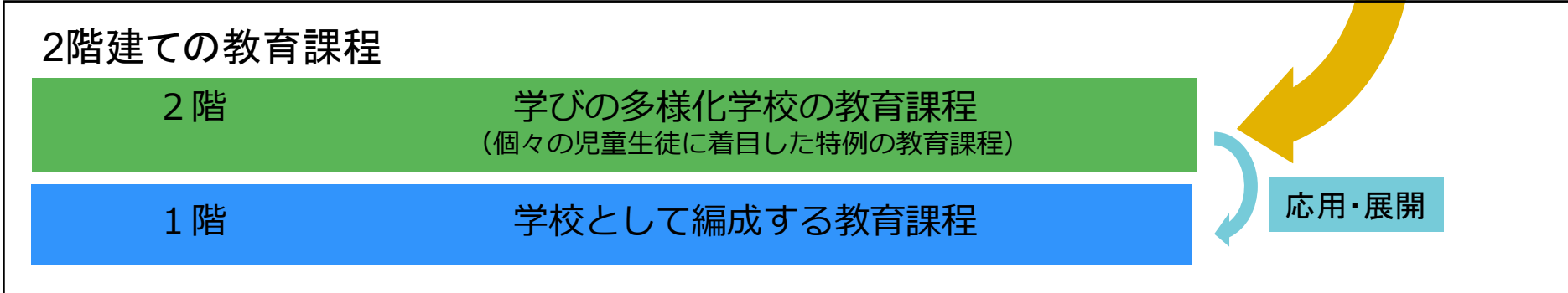
- ・熊大教育学部附属小及び附属中の教育理念を踏まえて、学校で身に付けるべき資質・能力を育てつつ、英語と日本語、両言語の伸長を目指す教育のことと定義
- ・イマージョン教育を軸としながら、CLIL（Content and Language Integrated Learning：内容言語統合型学習。言語と教科内容を同時に教えることを目的とする。）等の教育手段を用いることにより、多くの教科等を、多国籍の仲間と英語で学び合う授業を展開



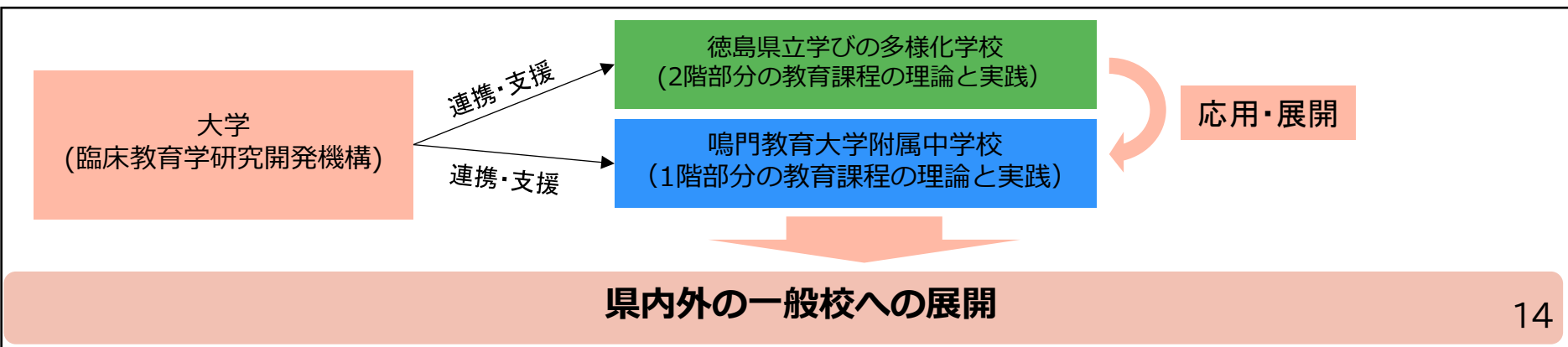
2027 (R9) 年度
徳島県立
学びの多様化学校の
教育課程



2030(R12)年度
実施予定
学習指導要領
* 中学校2031年度



2027 (R9) 年度～
学びの多様化学校
および
附属中学校での実践
・
展開



附属学校をフィールドとする社会と連携した実装可能な学校づくりのプロジェクト

(東京学芸大学 教育インキュベーション推進機構「未来の学校みんなで創ろう。PROJECT」)

東京学芸大学(教育インキュベーション推進機構)では、附属竹早学校地区を実証フィールドとして、企業等との連携により、AI等の最新技術を活用した学校づくり、教員研修、教員養成の高度化プロジェクトを実施。実証成果や企業連携スキームは広く公立学校への普及を図る。



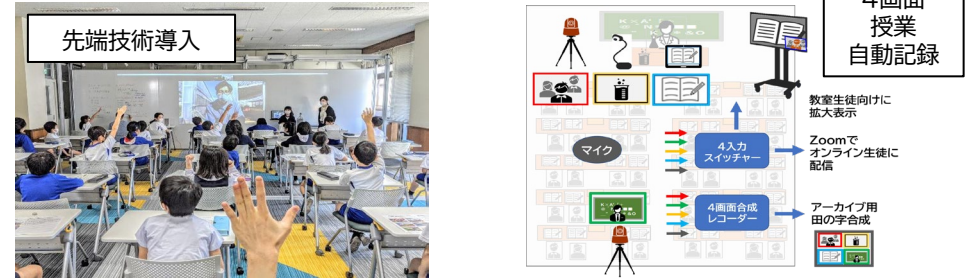
未来の学校
みんなで創ろう。
PROJECT

- 10年後の学校を3年後に実装することを目標にした先導性
- 附属学校と大学と企業等の法人がワンチームに
- 予め予算化せず、企業が必要な時にリソースや予算を提供
- 公立学校への普及可能性を担保した研究開発 (企業側のメリットの担保)

研究成果

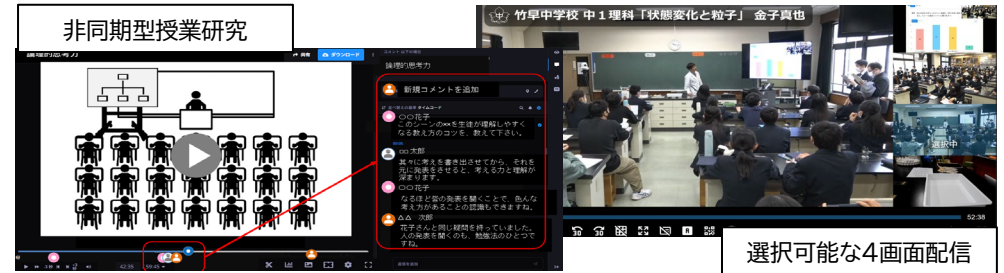
未来の学校

未来の教室空間 SUGOI部屋



- ICTを導入した教室空間「SUGOI部屋」での、AI授業診断システムを活用した教育実習の実施
- 新しい遠隔地向け公開研究会／非同期型授業研究
- 教員研修としての「授業図書館」(附属の授業のオンデマンド配信)

実践DATA



多様な実践検証

- AIによる記述評価 ○ AIによる授業診断 ○ 国語での電子書籍活用
- 民間人材の伴走による探究的な学び ○ AIキャラとの対話的な学び
- AIによる非認知能力の評価 ○ メタバース空間上での道徳対話
- キャリアコンサルとの1on1によるキャリア教育

附属竹早中学校・小学校・幼稚園竹早園舎
(幼稚園から中学校までの連携推進校)
における、現場の教員の課題(「好きに、挑む。」)を起点にした実践研究

理論的支援

東京学芸大学
研究者

リソース/テクノロジー
人的支援

45を超える
大企業・スタートアップ
等の法人

ロイヤリティによる
外部資金獲得

参加企業による
プロダクト
/サービス化

- AI授業診断システム「KANAME LEARNING」
- 未来の教室「SUGOI部屋」
- 電子書籍図書館「Yomokka!」を活用した国語
- 「探究創造コーチ認定制度」による探究支援
- キャリアコンサルによるキャリア教育

公立学校への普及

〈金沢モデル〉概要

附属学校園と社会の越境による次世代教育共創モデルの創出

金沢大学附属5校園では、Society5.0を豊かに生きる資質・能力の育成を目的に、令和4年より附属学校園将来構想〈金沢モデル〉を実施。その実行機関としてコラボレーション推進室を開設し、5校園の連続性を生かした未来教育を体現している。この〈金沢モデル〉で得られた知見をさらに広く社会に展開するため、一般社団法人金沢大学教育NewPlatformを設立。石川県内の公立・私立学校、企業、行政機関とも連携しながら、探究活動プログラムやアントレプレナーシップ教育を県内全域に展開し、新しい教育コミュニティの形成を推進している。

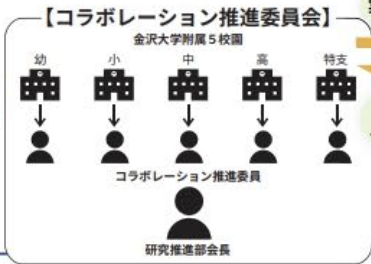
金沢大学人間社会学域 学校教育学類

4 令和
年度
から

金沢大学附属学校園

附属学校運営委員会

研究推進部会



コラボレーション推進委員会

役割

附属学校における教育活動の充実・5校園の連携の充実

(特別支援学校を起点としたインクルーシブ教育の推進など)

活動の一例

石川県立図書館課題解決プロジェクト



総合的な学習の時間・小学校6年
石川県立図書館の来館者増加という実課題に取り組んだ探究プロジェクト。図書館職員と協働による子どもの学びが実際の図書館事業として結実し、複数の新規施策が生まれた。

海洋プラスチックごみについての探究プロジェクト



総合的な学習の時間・特別支援学校中学部
手取川の上・中・下流で清掃・調査を実施。高校生や企業・JAXAと協働し、アップサイクル体験や学会発表など、探究が多様な社会連携事業へと発展。筑波大「科学の芽」賞を2年連続受賞。

今後強化する機能

- ・附属コラボレーション推進室によるニーズの一元管理
ニーズへのアプローチ強化 (分野を超える)
- ・教育関係者、行政、企業へのアプローチ強化 (組織を超える)
- ・子供から大人までが共に学びアップデートする場の創出に向けた
コーディネート強化 (立場を超える)
- ・5校園ならではの屋根瓦方式の教育強化 (組織を超える)

成果・効果

- ・教育、研究、社会連携の横断的展開
- ・産学官連携による開かれた教育コミュニティの形成
- ・地域課題に主体的、創造的に取り組む機会の提供

金沢大学附属 コラボレーション推進室

役割

教育プラットフォームの構築事業実施
継続の基盤確立



大学

4 研究域・7 研究所・9 センター

PROJECT HES セミナー

全46回開催(月1回ペース)
のべ**1834**名参加
参加者比率 教員6割/民間行政4割
肯定的評価 **94.5%**



教育委員会
国公立・私立学校

行政

連携協定



企業

附属学校園社会イノベーション創造プログラム参画企業
・教育 NewPlatform 協賛企業など

外部資金

知見・プログラム提供

6 令和
年度
から

一般社団法人 金沢大学教育 New Platform

役割

対外展開事業の実施・委託事業の受け皿



社団主催
園児児童生徒課外活動プログラム
公立学校、私立学校生徒多数参加

研修・連携

<連携> 珠洲市 輪島市 能登町 七尾市
<研修委員会> 高知県本山町 高知県 富山県小矢部市 etc...
<後援> 石川県・金沢市

活動の一例

中高生アントレプレナーシッププログラム『IPPO』



金沢市委託事業として、市内の中高生を対象に起業家精神を育むプログラム「IPPO」を展開。起業家トークセッション・企業視察ツアー・実践型ワークショップを通じ、地域企業と連携しながら未来の起業家育成を推進。

「復興×地域価値づくり」探究プロジェクト



能登半島地震の被災地・奥能登の小中学校と連携し、総合的な学習の時間を活用した復興×地域価値づくりの探究を推進。金沢大学がクラウドファンディングで資金調達し、各校の探究活動を支援。

教員研修の場として宮城教育大学附属学校の活用を！

宮城教育大学附属学校園

実践体験型教員研修

宮城教育大学附属学校園では、地域の先生方を「教員研修生」として受け入れ、オーダーメイドの研修を実施しています。

【例えばこんなご要望にお応えします】

- ✓ 小学校情報科の授業づくりについて体験を通して理解したい。
- ✓ 探究的な学習について附属学校の取組を体験したい。
- ✓ 自校の校内研究テーマについて深めるために、附属学校で実践したい。
- ✓ 附属幼稚園の自由保育を体験したい。
- ✓ 特別支援教育におけるICTの活用について理解したい。



研修内容は、所属長の派遣の意図やご本人の希望を踏まえ、打ち合わせをしながら実践体験型の研修を計画します。

研修対象

小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、特別支援学校、幼稚園及び幼保連携型認定こども園に勤務する教員並びに教育委員会に勤務する職員で所属長が認めた者はどなたでも受けいれます。

研修期間

1日もしくは連続・不連続の2～3日程度の研修とし、所属長と附属学校長等とで決定します。
研修時期や日数については、ご相談ください。

研修内容

例えば以下の内容が考えられます。

- ・ 授業参観
- ・ 授業の解説
- ・ 附属学校教員との情報交換
- ・ 附属学校教員との教材研究
- ・ 附属学校教員との授業実践
(T1、T2として 単独で)

基幹研修

各ステージの資質能力を育成するための基幹となる研修

- ・臨時任用講師等基本研修
- ・初期研修1年目
- ・初期研修2年目
- ・6年目研修
- ・中堅教諭等資質向上研修
- ・ネクストチャレンジ研修
- ・新規再任用者研修

Plantでの研修属性

< 悉皆・指名 >

職能研修

- ・職務の基本を学ぶ研修
- ・専門性を要する職務について学ぶ研修

管理職等研修
主任等研修
担当教諭等研修

- ・新任管理職等研修 (校長・教頭・事務長・主幹・指導教諭等)
- ・新任主任研修 (教務主任・生徒指導主事・特別支援教育コーディネーター・事務主任等)
- ・初担当研修 (特別支援学級・通級指導教室・複式学級)

職能選択研修

- ・養護教諭・養護助教諭
- ・栄養教諭・学校栄養職員
- ・学校事務職員
- 等

各種オンデマンド研修

生涯学習・社会教育

ひなた教師塾

研修サポート

T-STEP 授業づくり研修会

Plantでの研修属性

< 希望 >

選択研修

専門性や実践的指導力の向上を図る研修

【領域】

- ・各教科等指導
- ・学級経営・授業力向上
- ・特別支援教育・ICT活用
- ・生徒指導・危機管理
- ・人材育成・働き方改革
- ・キャリア教育・保護者対応
- ・コミュニティ・スクール
- ・読書活動
- 等

ST・指導教諭授業公開

大学等が実施する研修

土曜日ミニ講座 (ICT等)

新たな時代を切り拓く学力向上事業 公開授業

教育課題研修

今日的課題解決と施策の充実に取り組む研修

- ・次世代リーダー育成研修
- ・いのちを大切に教育の充実に取り組む
- ・学校安全管理及びメンタルヘルス研修
- ・学校管理実務研修 I / II
- ・上級(中級)特別支援コーディネーター養成研修
- ・多様な障がい種に応じた専門的指導力向上研修
- ・言語障がい通級指導教室担当者研修等

- ・学校安全指導者研修会
- ・道徳教育推進教師等研修
- ・「未来とわたし」を創るキャリア教育
- ・小学校教諭等特別支援採用者研修

悉皆

Plantでの研修属性

< 指名・推薦 >

研修名	期日	研修方法会場	定員(人)
算数科授業づくり	6月5日(金) 9:30~16:30	附属小学校	20人程度
言語文化の視座で再構築する漢字・語彙指導の授業づくり	6月19日(金) 13:30~16:30	宮崎大学	30人程度
中学校数学科の授業づくり	7月2日(木) 9:30~16:30	附属中学校	20人程度
図画工作科の授業づくり~芸術家の知を生かした芸術教育~	7月16日(木) 13:15~16:15	附属小学校	15人程度
STEM教育を学校現場に導入するための方法と実践を学ぶ	7月30日(木) 9:00~17:00 7月31日(金) 9:00~12:30	宮崎大学	25人程度
家庭科の授業づくり Part I	7月31日(金) 9:30~12:30	宮崎大学	20人程度
小学校外国語 教室英語を活用した授業づくり講座	8月3日(月) 13:30~16:30	附属小学校	20人程度
デジタル学習基盤を活かす授業づくり~Google Workspace・生成AIを活用して~	8月7日(金) 9:30~15:00	宮崎大学	40人程度
社会科の授業づくり~授業の分析力を高める逆向き指導案作成~	9月15日(火) 9:30~16:30	附属小学校	20人程度
「チーム学校」に向けた教諭と学校事務職員との協働研修	10月16日(金) 9:30~16:00	宮崎大学	20人程度
家庭科の授業づくり Part2	11月5日(木) 13:30~16:30	宮崎大学	30人程度
国語科における視覚的アプローチ&短歌創作学習	11月24日(火) 9:30~16:30	附属小学校	20人程度
中学校社会科の授業づくり~授業の分析方法の考察~	11月26日(木) 9:30~16:30	附属中学校	30人程度
「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた体育科の授業づくり	11月27日(金) 11:20~16:30	附属小学校	30人程度
ロジカルコミュニケーション	12月14日(月) 9:30~12:30	宮崎大学	20人程度
学習集団の授業づくり	12月15日(火) 9:30~16:30	宮崎大学	15人程度
歌唱表現の創意工夫を引き出す	2月18日(木) 13:00~16:30	附属小学校	30人程度
理科室で完結させない授業づくりの深め方	2月22日(月) 9:30~16:30	附属小学校 附属中学校	40人程度
宮崎大学附属小学校授業研究会	別途お知らせ	別途お知らせ	

教職に必要な素養

学習指導

生徒指導

特別な配慮や支援を必要とする児童生徒への対応

ICTや情報・教育データの利活用

教師に共通して求められる資質能力

大学等が実施する研修

- ・講座数: 19講座 (附属学校が会場10講座)
- ・定員: のべ445名程度 (のべ245名程度) 18

今後の国立大学附属学校の在り方について (議論いただきたい論点)

【附属学校の特性】

- 附属学校は、大学における研究や教員養成と密接に連携して学校運営が行われる点に他の学校とは異なる特性があるのではないか。

【国立大学附属学校の役割】

- 上記の特性を生かして国立大学附属学校が担うべき役割は、これまでに引き続き、**教員養成を行う大学に附属する学校として①教育実習の実施を含め大学における教育・教員養成に協力するとともに②大学における幼児、児童生徒への教育等に関する研究に協力する役割と、地域における先導的な国立学校として③教育改革の起点・拠点となるとともに④公立学校も含めた現職教員の研修の場となる役割として整理できるのではないか。**

【期待される取組】

- これらの役割を果たす上では、各大学における研究と一体的に行われる新たな学校像の形成に資する先駆的で多様な教育実践とともに、今日の学校現場で広く重要性を増している喫緊の教育課題の解決に貢献するような取組の実施が期待されるのではないか。

【施策の方向性】

- 特に、例えば多様な児童生徒への指導モデルの開発など、学校運営上の負担が増しながらも喫緊の政策課題に対応しようとする取組に国立大学附属学校が挑戦することについては、積極的に促進していくべきではないか。